

令和4年度第1回熊本県地域職業能力開発促進協議会 議事概要

日時：令和4年11月1日（火）15:00～16:30

場所：熊本市西区春日1-13-1 ザ・ニューホテル熊本 おしどりの間

議事

- 1 新田労働局長あいさつ
- 2 熊本県地域職業能力開発促進協議会設置要綱説明 ⇒ 承認
- 3 委員互選により会長に熊本県立大学西森利樹准教授を選出

4 議題

(1) 令和3年度公的職業訓練の実施状況について

熊本県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構熊本支部より、令和3年度及び令和4年度（9月末まで）の公共職業訓練、求職者支援訓練に係る受講者数、開講コースの充足率、就職率などの実施状況について説明を行った。

また、公共職業訓練、求職者支援訓練の分野別におけるコース数、定員、受講者数、応募倍率、定員充足率、就職率等の分析結果についても併せて説明を行った。

(2) 地域の人材ニーズについて

熊本労働局より、令和4年6月～7月に県内自治体及び事業主団体に実施した職業訓練ニーズ調査（アンケート方式）結果について次のとおり説明を行った。

- ① 地域の雇用拡大・改善に期待できる職業訓練（分野別）の地域別集計結果及び分析。
- ② 新型コロナウイルス感染症及び原油価格や物価の高騰、また半導体関連企業の熊本県進出等の影響を踏まえた職業訓練実施に係る意見等。

(3) 令和5年度熊本県職業訓練実施計画の策定に当たっての方針（案）

第1回中央職業能力開発促進協議会の結果等を踏まえ、令和5年度熊本県職業訓練実施計画の策定方針（案）について次の通り説明を行った。

- ① R3年度実施状況の分析

- ② R3年度計画と実績の乖離
- ③ 人材ニーズを踏まえた設定

また③について、半導体産業をはじめとした、企業が必要とされる人材ニーズを踏まえた職業訓練の機動的な設定の推進について、熊本労働局、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構熊本支部、熊本県より取り組みの説明を行った。

(4) その他、意見交換

委員より出された主な意見及び回答について

- ・ TSMC の熊本県進出に伴い、今後半導体産業及び関連産業の人材が質・量とも不足することが課題であり、半導体産業をはじめとした、企業が必要とされる人材ニーズを踏まえた職業訓練の機動的な設定の推進が必要である。
- ・ 応募率が高く、就職率が低い分野においてはその必要性において、企業ニーズを調査確認する必要がある。また、新しいニーズの中で訓練実施機関の体制確立が伴うのか新技術に対応可能か等、様々なデータを収集しての検討が必要。
- ・ 応募率が低調で、就職率が高い福祉・介護職については、異業種からの参入を促す上で、職種に対する理解やイメージアップが必要であり、そのための説明会や面接会の開催や、定着支援としてのキャリアカウンセリングを実施していく。
- ・ 実施状況の分析において、応募率、就職率両方が高い、低いといった訓練に関しては増員、廃止を含めて検討する必要があり、分析の結果を反映した訓練計画を協議していく。
- ・ DX 人材のニーズの高まりに対して、企業内におけるリスクリングやリカレントによる人材育成の推進が必要であることから、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に設置された中小企業等 DX 人材育成支援窓口とも連携しながら拡充を図っていく。
- ・ 労働局が独自に実施した地域アンケート調査について、中小企業事業主等のニーズに合致しているか疑問がある。今後、調査対象の見直しを図ることも検討していく。
- ・ 職業経験や技能が不足している若年者等の再就職支援について、職業訓練等を含めた選択肢としてキャリアコンサルティングが効果的であり、関係機関と連携しながら積極的なアプローチを行っていく。